

令和 8 年度

業務番号.....委第 6992-1 号

.....十和田湖特環下水道休屋面整備維持.....設計業務委託

特記仕様書

.....十和田 市 大字 奥瀬 地内

青森県上北県土整備事務所

第 1 章 総 則

第 1 条 共通仕様書等の適用

本業務の施行にあたっては、青森県県土整備部制定「設計業務等共通仕様書」によるほか、特記仕様書に基づき実施しなければならない。

共通仕様書と特記仕様書が一致しない条項は、特記仕様書が優先する。

第 2 条 委託業務日数又は履行期限

1. 業務日数 日
2. 履行期限 令和 8 年 10 月 31 日

第 3 条 照 査 技 術 者

本業務については照査技術者を配置すること。

第 4 条 打ち合わせ等

設計業務着手時、設計業務の主要な区切り及び設計業務完了時において行う打ち合わせは、5 回とする。設計業務の主要な区切りは、設計計画、各種計算、設計作成時とする。

なお、設計業務着手時及び設計業務完了時の打ち合わせには、管理技術者及び照査技術者が立ち合うものとする。

第 5 条 設 計 業 務 計 画

本業務における業務計画書は、第 1 回打ち合わせ後、速やかに提出するものとする。

第 6 条 資 料 の 貸 与

貸与する図書及びその他の関係書類は下記のとおりとする。

設計対象施設関係資料・図面等 一式
.....
.....

第 7 条 履 行 報 告

受注者は、契約書第 15 条の規定に基づき、履行状況を別に定める様式に基づき作成し、調査職員に提出するものとする。

第 8 条 「参考資料」

特記仕様書の外に提示する「参考資料」は、指名参加業者の迅速な見積もりに対しての一資料であり、委託契約上は拘束力を生じさせるものではないことに留意して下さい。

第 2 章 業 務 内 容

第1条 設 計 条 件

設計条件は、下記のとおりとする。

工 種 作 業 条 件

管渠修繕実施設計 「業務委託一般仕様書」に記載のとおり

第2条 B I M／C I Mの活用について

(受注者希望型) ※発注者指定型以外対象

本業務は、「青森県県土整備部所管土木事業におけるB I M／C I M活用実施要領」に基づき、受注者の希望により3次元モデルを活用できるものとする。

3次元モデルの活用を希望する場合は、業務受注後、調査職員と目的、活用内容、仕様及び費用等について協議すること。

費用は、発注者が必要と認めるものに限り設計変更の対象とする。

第3条 そ の 他

- － 1) 完成検査の予定については、実施予定の前月15日までに予定日を調査職員に報告のこと。
- － 2) 色彩等の景観の検討については、青森県景観条例に基づき、「青森県公共事業景観形成基準」及び「青森県景観色彩ガイドプラン」を遵守しなければならない。
- － 3) 防犯に配慮した環境の検討については、「防犯に配慮した設計ガイドライン」を遵守しなければならない。
- － 4) 「青森県リサイクル製品の認定及び使用の推進に関する条例」(青森県リサイクル製品認定制度)第

9条第1項の規定により制定された、「青森県認定リサイクル製品優先使用指針」を遵守しなければならない。

- － 5) 受注者は、受注者及び下請負者等に対して暴力団員等による不当介入があった場合は、発注者及び警察へ報告・通報しなければならない。また、警察の捜査上必要な協力を行うものとする。
- － 6) 本業務は、ウィークリースタンス等の実施対象業務である。実施にあたっては、「県土整備部発注設計業務等におけるウィークリースタンス等の実施について」に基づき、受発注者相互に協力し取り組むものとする。

<整備企画課 HP> <https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kendo/seibikikaku/hatarakikata.html>

- － 7) 本業務では、情報共有システムを利用することを原則とする。

なお、システムの利用に適さない場合は、調査職員との協議によりシステム利用の対象外とすることができる。

情報共有システム利用基準 <整備企画課HP>

<https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kendo/seibikikaku/hatarakikata.html>

第 3 章 成 果 品

第1条 成果品の提出

成果品は共通仕様書で定める他、次のものを提出すること。

1. 報告書

(1) 電子媒体 (CD-ROM) 2 部

(2) 紙媒体 (簡易なファイルにとじたもの、図面含む) 2 部

2. その他

(1) 現地調査写真集 1 部 (報告書電子媒体に含む)

.....
.....
.....
.....
.....

設計業務等に関する提出書類一覧表

(1) 契約書に基づいて必ず提出する書類

提出先	名 称	提出期日	部数	条 項
建設管理課	業 務 工 程 表	契 約 後 14 日 以 内	1	3 条
建設管理課	管 理 技 術 者 通 知 書	契 約 後 遅 滞 な く	1	10 条
調査職員	業 務 履 行 報 告 書	毎月 1 回、調査職員の指定日	1	15 条
調査職員	完 成 届	業 務 を 完 了 し た と き	1	32 条
調査職員	業 務 成 果 引 渡 書	引 渡 の と き	1	32 条
調査職員	請 求 書	引 渡 の と き	1	33 条

(2) 契約書に基づいて必要に応じて提出する書類

提出先	名 称	提出期日	部数	条 項
建設管理課	照 査 技 術 者 通 知 書	設計図書で定められている 場合、契約後遅滞なく	1	11 条
建設管理課	管理(照査)技術者変更通知書	変 更 の 都 度	1	10 条・11 条
調査職員	貸 与 品 借 用 書	貸 与 時	1	16 条
調査職員	貸 与 品 返 還 書	返 還 時	1	16 条
調査職員	履行期間の変更請求書	変更を必要とするとき	1	23 条
調査職員	部 分 使 用 同 意 書	発注者が部分使用を請求したとき	1	34 条
調査職員	指定部分に係る（又は、引渡 部分に係る）業務完了報告書	設計図書に定められた期日	1	38 条

(3) 仕様書に基づいて必ず提出する書類

提出先	名 称	提出期日	部数	条 項
調査職員	業 務 計 画 書	契 約 締 結 後 14 日 以 内	1	1112 条
調査職員	業 務 打 合 簿	そ の 都 度	1	(契)2 条 (仕)1110 条他

(4) 仕様書に基づいて必要に応じて提出する書類

提出先	名 称	提出期日	部数	条 項
調査職員	担 当 技 術 者 届	担当技術者を定めた場合	1	1109 条
調査職員	担 当 技 術 者 変 更 届	そ の 都 度	1	1109 条
調査職員	照 査 報 告 書	業 務 完 了 後	1	1108 条
調査職員	身 分 証 明 書 交 付 願	必 要 な 時	1	1116 条
調査職員	事 故 報 告 書	事 故 が 発 生 し た と き	1	1132 条
調査職員	新 技 術 活 用 計 画	NETIS 登録技術の活用を希望するとき	1	1139 条
調査職員	活 用 効 果 調 査 票	業 務 完 了 後	1	1139 条
調査職員	生 産 性 向 上 提 案 書	後段階の設計において 一層の生産性向上の検討の 余地が残されている場合	1	1209 条

第1章 総則

1.1 業務の目的

委託業務(以下「業務」という。)では、本仕様書に基づいて、特記仕様書に示す委託対象地域の下水道管渠修繕・マンホール更生工事に実施するために必要な設計図、計算書、設計書等の作成を行うことを目的とする。

1.2 一般仕様書の適用範囲

業務は、本仕様書に従い施行されなければならない。ただし、特別な仕様については、特記仕様書に定める仕様に従い施行されなければならない。

1.3 費用の負担

業務の検査等に伴う必要な費用は、発注者の指示により、原則として受託者の負担とする。

1.4 法令等の遵守

受託者は、業務の実施にあたり、関連する法令等を遵守しなければならない。

1.5 中立性の保持

受託者は、常にコンサルタントとしての中立性を保持するよう努めなければならない。

1.6 秘密の保持

受託者は、業務上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

1.7 公益確保の責務

受託者は、業務を行うに際し、公共の安全、環境の保全、その他の公益を害することのないように努めなければならない。

1.8 管理技術者及び技術者

(1) 受注者は、管理技術者及び技術者をもって、秩序正しく業務を行わせるとともに、高度な技術を要する部門については、相当の知識経験を有する技術者を配置しなければならない。

(2) 管理技術者は、技術士（総合技術管理部門（下水道）、上下水道部門（下水道））又は下水道法に規定された資格を有するものとし、業務の全般に渡り技術的管理を行わなければならない。なお、主要な設計協議ならびに現地調査に出席しなければならない。

(3) 受注者は、業務の進捗を図るため、契約に基づく必要な技術者を配置しなければならない。

1.9 疑義の解釈

本仕様書に定める事項について疑義が生じた場合、又は本仕様書に定めのない事項については、発注者と受注者の協議により、疑義の解消を図るものとする。

第2章 調査

2.1 資料の収集

業務上必要な資料、地下埋設物およびその他の支障物件（電柱、架空線等）については、関係官公署、企業者等において将来計画を含め十分調査しなければならない。

2.2 現地踏査

特記仕様書に示された設計対象区域について踏査し、道路状況等現地を十分に把握しなければならない。

第3章 設計一般

3.1 打合わせ

(1) 業務の実施にあたって、受託者は係員と密接な連絡を取り、その連絡事項をそのつど記録し、打合わせの際、相互に確認しなければならない。

(2) 設計業務着手時および設計業務の主要な区切りにおいて、受託者と発注者は打合わせを行うものとし、その結果を記録し、相互に確認しなければならない。

3.2 設計基準等

設計にあたっては、発注者の指定する図書および本仕様書の準拠すべき図書に基づき設計を行う上でその基準となる事項について発注者と協議の上、定めるものとする。

3.3 設計上の疑義

設計上疑義の生じた場合には、発注者の係員との協議の上、これらの解決にあたらなければならない。

3.4 設計の資料

設計の計算根拠資料等はすべて明確にし、整理して提出しなければならない。

3.5 事業計画図書の確認

受託者は、第2章調査の各項の調査等と併せて、設計対象区域にかかる事業計画図書の確認をしなければならない。

3.6 参考資料の貸与

発注者は、業務に必要な下水道事業計画図書、土質調査書、測量成果書、下水道台帳、道路台帳、テレビカメラ仕様書調査書および調書等の資料を所定の手続によって貸与する。

3.7 参考文献等の明記

業務に文献、その他の資料を引用した場合は、その文献資料名を明記しなければならない。

第4章 設計細則（下水道管渠修繕・マンホール更生の実施設計）

実施設計では下水道管渠修繕 マンホール更生実施計画に基づく管路施設の実施設計を行い、工事着手に必要な図書を作成する。

4.1 調査

調査とは資料収集、現地調査、地下埋設物調査、現地作業、既設管調査であり、内容は「第2章 調査」のとおりとする。

4.2 設計計画

下水道管渠修繕マンホール更生実施計画で決定された内容に基づき選定された最適工法について管渠修工法およびマンホール更生工法の計画を立案する。また、既存資料から問題点を整理し、仮排水、換気計画等を併せて検討する。

4.3 各種計算

(1) 管渠修繕工法

換気計算、流量計算工程計算等を行う。

(2) マンホール更生工法

既設マンホール強度の照査（現場打ちマンホール）、腐食速度（腐食による劣化が明らかな場合）、マンホール本体の構造計算（既設構造を改変する場合等）、更生材の構造計算（必要に応じ）、仮設計算、換気計算、流量計算、工程計算等を行う。

4.4 設計図の作成

作成する主要な設計図は、次のとおりとする。

(1) 管渠修繕工法

位置図、平面図、縦断面図、構造図等

(2) マンホール更生工法

位置図、平面図、構造図、仮設図等

4.5 数量計算

(1) 管渠修繕工法

施工種別、管径ごとに施工箇所数を求め、材料等の数量を算出する。

(2) マンホール更生工法

マンホールごとに更生材の材料、仮設、補助工法等の数量を算出する。

4.6 管渠修繕工法の比較検討

管渠修繕工法の選定は管渠の老朽化、損傷状態に対応した最適工法を選定する。選定にあたり、措置を必要とする箇所の管径、損傷状態、既存水量等を勘案し、比較検討を行い、最適工法を決定する。

4.7 マンホール更生工法の比較検討

マンホール更生工法の選定はマンホール老朽化、損傷状態に対応した最適工法を選定する。選定にあたりマンホールの形状・規模 損傷状態、既存水量等を勘案し、比較検討を行い、最適工法を決定する。なお、マンホール更生工法では、ライニング材、パネル等を用いた更生工法だけではなく、防食工法等の修繕工法、再設置を含む。

4.8 報告書作成

報告書では、当該設計にかかるとりまとめの概要書を作成するものとし、その内容は、設計の目的、概要位置、設計項目、設計条件、土質条件、埋設物状況、既存水量 管内の状況、管路の損傷状態、施工方法、工程表等を取りまとめるものとする。

第5章 照査

5.1 照査の目的

受託者は業務を施行する上で技術資料等の諸情報を活用し、十分な比較検討を行うことにより、業務の高い質を確保することに努めるとともに、さらに照査を実施し、設計図書に誤りがないよう努めなければならない。

5.2 照査の体制

受託者は遺漏なき照査を実施するために、相当な技術経験を有する照査員を配置しなければならない。

5.3 照査事項 受託者は設計全般にわたり。以下に示す事項について、照査を実施しなければならない。

- (1) 基本条件の内容について
- (2) 比較検討の方法およびその内容について
- (3) 設計計画の妥当性について
- (4) 各種計算書の適切性について
- (5) 各種計算書と設計図の整合性について

第6章 提出図書

6.1 提出図書

提出図書については、次のものから必要に応じて選定する。

(1) 位置図	A1 版	1 部
(2) 系統図	A1 版	1 部
(3) 平面図	A1 版	1 部
(4) 縦断面図	A1 版	1 部
(5) 構造図	A1 版	1 部
(6) 仮設図	A1 版	1 部
(7) 水理計算書	A4 版	1 部
(8) 構造計算書	A4 版	1 部
(9) 数量計算書	A4 版	1 部
(10) 報告書	A4 版	1 部

(11) 工事特記仕様書	A4 版	1 部
(12) 打合せ議事録	A4 版	1 部
(13) その他参考資料(地下埋設物調査資料他) 原稿		1 式
(14) 上記図書の電子媒体成果品	CD または DVD	1 式

第 7 章 参考図書

7.1 参考図書

業務においては、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。これら以外の図書に準拠する場合には、あらかじめ係員の承諾を受けなければならない。

- (1) 発注者の下水道標準構造図
- (2) 発注者の下水道維持管理指針
- (3) 発注者の下水道改築マニュアル
- (4) 下水道事業のストックマネジメント実施に関するガイドライン (国土交通省)
- (5) 下水道管路施設の点検・調査マニュアル (案)(公益社団法人日本下水道協会)
- (6) 下水道施設計画・設計指針と解説 (社団法人日本下水道協会)
- (7) 下水道維持管理指針 (公益社団法人日本下水道協会)
- (8) 下水道マンホール安全対策の手引き (案) (社団法人日本下水道協会)
- (9) 下水道施設改築・修繕マニュアル (案) (社団法人日本下水道協会)
- (10) 下水道施設維持管理積算要領－管路施設編－(社団法人日本下水道協会)
- (11) 下水道施設の耐震対策指針と解説 公益社団法人日本下水道協会
- (12) 下水道施設耐震計算例・管路施設編・(公益社団法人日本下水道協会)
- (13) 合流式下水道越流水対策と暫定指針 (社団法人日本下水道協会)
- (14) 管渠更生工法における設計・施工管理ガイドライン (公益社団法人日本下水道協会)
- (15) 下水管渠改築等の工法選定手引き (案)(社団法人日本下水道協会)
- (16) 下水道管路施設ストックマネジメントの手引き (旧下水道管路施設腐食対策の手引き (案)(公益社団法人日本下水道協会)
- (17) 下水道用マンホールふたの維持管理マニュアル(案) (社団法人日本下水道協会)
- (18) 下水道管路施設テレビカメラ調査マニュアル (案) (社団法人日本下水道協会)
- (19) 水理公式集 (社団法人土木学会)
- (20) コンクリート標準示方書 (公益社団法人土木学会)
- (21) 道路橋示方書・同解説 (公益社団法人日本道路協会)
- (22) 下水道コンクリート構造物の腐食抑制技術及び防食技術マニュアル (一般財団法人下水道事業支援センター)

- (23) 下水道管路改築・修繕事業技術資料調査から施工管理まで～(財団法人下水道新技術推進機構)
- (24) 管渠更生工法の品質管理技術資料(財団法人下水道新技術推進機構)
- (25) 管渠更生工法 二層構造) 技術資料(財団法人下水道新技術推進機構)
- (26) 下水道用マンホールふたの計画的な維持管理と改築に関する技術マニュアル(財団法人下水道新技術推進機構)
- (27) 下水道用マンホール改築・修繕工法に関する技術資料(財団法人下水道新技術推進機構)
- (28) 衝撃弾性波検査法による管路診断技術資料(財団法人下水道新技術推進機構)
- (29) 下水道管路施設改築・修繕に関するコンサルティングマニュアル(案)(一般社団法人管路診断コンサルタント協会)
- (30) 下水道管渠改築・修繕にかかる調査・診断・設計実務必携 一般社団法人管路診断コンサルタント協会編集(一般財団法人経済調査会)
- (31) 下水道管路施設維持管理マニュアル(社団法人日本下水道管路管理業協会)
- (32) 下水道管路管理積算資料－2015－(公益社団法人日本下水道管路管理業協会)
- (33) マンホールの改築および修繕に関する設計の手引き(案)(社団法人日本下水道管路管理業協会)
- (34) 管渠の修繕に関する手引き(案)(公益社団法人日本下水道管路管理業協会)
- (35) 取付け管の更生工法による設計の手引き(案)(公益社団法人日本下水道管路管理業協会)

「業務委託特記仕様書」

1.特記仕様書の適用範囲

この仕様書は、「業務委託一般仕様書 第1章 1.1、及び 1.2 に定める特記仕様書」とし、この仕様書に記載されていない事項は前記業務委託一般仕様書による。

2.業務の内容

- | | |
|---------------|-----------|
| (1) 位置 | 別添図面のとおり |
| (2) 委託対象延長・箇所 | |
| (イ)管渠修繕工法 | L=7.0m |
| (ロ)マンホール更生工法 | N=0 箇所 |
| (3) 施工法の比較検討 | 1 式 |
| (4) 報告書作成 | 1 式 |
| (5) 設計協議 | 中間打合せ 3 回 |

数量総括表

業務名	十和田湖特環下水道休屋面整備維持設計業務委託			業 種 項 目	下水道設計業務 下水道管路施設設計		
項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要	
下水道管路施設設計		式		1			
管渠修繕実施設計		式		1			
管渠修繕工法		式		1			
管渠修繕工法実施設計		式		1			
直接経費		式		1			
直接経費		式		1			
旅費交通費		式		1			
旅費交通費		式		1			
電子成果品作成費		式		1			
電子成果品作成費		式		1			
直接原価（その他原価除く）		式		1			

数量総括表

[illegible]